

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1356号 平成31年1月15日

## 新年号

中共に似てきたトランプ政権 .....	本紙編集部.....	1
日本共産党が搾取していた「徴用工の金」 .....		2
東大阪市下の、ある中学校教育現場から〈9〉 .....		3
<b>寄稿</b> 台湾独立派からの厳しい警告 .....	「兵庫通信」代表 村上 学.....	4
良書紹介「民主主義の死に方」 .....		6
本部活動報告.....		6

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103  
電話・FAX (03)5313-0215  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所  
**中央情報通信社**  
主幹・編集長/谷田 透

# 謹賀新年

輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます

今年も倍旧のご指導とご文誼を宜しくお願い申し上げます

平成三十一年 元旦

大日本生産党 党首 丹野寛 親

## 中共に似てきたトランプ政権

本紙編集部

読者の方々ご存じように、中共は内政的に追いつまれば必ず外に「最大の脅威」を捏造する。そうして視点をそらせてやり過ぎす。共産党の独裁が倒れることは、いかに卑怯卑劣な手を使っても防がねばならないと信じられており、それを「共産党の正義」として容認する。これと同じ現象・状況がアメリカに生まれつつある。

トランプ大統領は信仰心が非常に薄いと言われ、キリスト教福音派を味方に引き込みたいという理由だけで「そぶり」をしているに過ぎない。実際、有名な世界ユダヤ人会議の名譽議長だったブロンフマンは「軽蔑すべき会員」としてトランプ、リッチ、ティッシュの三人を演説で名指ししたことがある。ここで言うトランプは大統領の父親らしいが、彼は「似非ユダヤ」として振舞っていたらしい。ユダヤ人だと名乗れば商売がしやすいという事だろう。我が国で以前、部落出身を偽装した「似非同和」が溢れていた状況を思い出す。

トランプの娘婿であるクシユナー（写真右）は、アメリカ生まれのユダヤ人で「強硬派シオニスト」である。

イスラエルの「強硬派右翼」の大半が、外国生まれのユダヤ人でイスラエルに移民したシオニストで構成されている。現状で、最も重大なイスラエルの内政上の危機は、国内の過激右翼が世論を扇動してイスラエルを世界の孤児にすることだ。その後見役を長年務めているのがアメリカである。アメリカ政界の重大な影響力の源泉が「ユダヤ人シオニストの資金」である。

アラブの盟主と自称しているサウジアラビアでは、イスラム教の聖地であるメッカとメジナを守護していることをその理由にしていた。サ

ウド家が王様だった地域で世界最大の油田が見つかってから状況が変わり、豊富な資金と欧米との仕切り役として実力を持った。だが、歴史的には帝国を形成したことが無く、その点でトルコやイランとの確執が大きい。ユダヤ人も、移民のシオニストはオスマン帝国やペルシャ帝国を歴史的な敵だと言うが、歴史を冷静に見るユダヤ人たちは、ユダヤ人が絶滅するのを助けてくれたのは彼らだと信じている。

件のクシユナーは、そのサウジにアメリカ製兵器を十二兆円分売りつける契約を、サウジのムハンマド皇太子（写真左）との間で交わした。

表面的にサウジ支援するアメリカ政府は、シリア派のイランを敵国・危険思想国として位置付けてきた。アメリカの金融センターでイランの取引を扱わないという制裁を採り、サウジ、イスラエルに対する応援を装っていた。イランは歴史的なペルシャ帝国の伝統を持ち、金融制裁程度では降参しない。それを承知した上で、アメリカの金融制裁という政策は存在していた。

さて、サウジの皇太子は独裁者への道を選択し、クシユナーと組んでアメリカ、イスラエル、サウジというトライアングルで中東を支配することを考え始めた。イスラエルの政権は、強硬右派・穏健右派・中道派のバランスが、アメリカのシオニストに扇動されている過激右派の政界参入によって崩れ、国内矛盾が広がってきた。次の選挙では枠組みさえ変わりそうだ。だから、アメリカを掴んで離さない勢力が政界の中心になれると考えている。

今までは地域のバランスを取っていたトルコは、サウジ皇太子がトルコ国内で「反サウジアラ



のジャーナリストを殺害させたことに危機感を覚えた。サウジ皇太子がアラブを分裂させ、中東の安定を転覆させても良いと考えていることが明白になったからだ。

この問題にイギリスもロシアも強い関心を持っているが、介入は得策ではないので、アメリカ世論を誘導しようとした。それを警戒したトランプが、マスコミ、ネットに圧力をかけ始めた。廻り廻って、サウジ皇太子と娘婿のクシュナーに「責任」が及ぶことを防ごうとしたのだ。クシュナーの売国行為、利敵行為は、すべてトランプが取るべき責任になるからだ。

自分を守るために法を曲げ、人事を歪め、報道を黙らせるという手口は、本来アメリカがやるべき政治ではない。仮に国際的な政治をスポーツに喩えれば、審判を買収し、相手選手に危害を加え、ルールを勝手に変更し、観客に入场制限するようなゲームがあったらどうだろう。

これまでは、それと同じ事を中国共産党が八番としてやってきた。それに対してアメリカを筆頭とする自由主義陣営が猛烈に批判してきたのではなかったか。

トランプ政権は今、トランプの自己満足と、クシュナーのシオニズムによって崩壊の危機にある。政権だけが崩壊して、まともな新政権が誕生すれば良いのだが、トランプ大統領はこれから「大統領権限」を一杯使って自分を守ろうとするだろう。そのために起きる内部矛盾・内部対立を、審判を買収し・相手選手に怪我をさせ・ルールを改悪し・観客を入场制限するという方法で乗り切ろうとしている…と考えれば解りやすい。

姑息な嘘に嘘を重ね続けていると、重ね過ぎた嘘は自分の重みに耐えられなくなって崩落するものだ。トランプ政権がそうなるまで、世界が無事であることを願うばかりである。

## 日本共産党が搾取していた「徴用工の金」

韓国の最高裁判決で大騒ぎになった「徴用工」の問題は、終戦直後に解決していたのである。当時の「朝鮮人労働者」に対する賃金について、雇用企業側は朝鮮中央労働部長からの正式な請求に基づき、昭和二十一年に当時の金額で四、三六六万円を支払っていた。



「徴用工問題の公正な解決」と言うが  
志位君、それはキミの仕事だ

た人は、韓国政府を相手に取り戻し訴訟を提起する」ことも可能になる。判決がどうなっても、日本人が怒って韓国政府に歴史を蒸し返すような訴訟を起こしたら、これからの日韓関係はどうなるだろう。文在寅大統領は責任が取れるとも言うのだろうか。

徴用工への未払い賃金問題は昭和二十一年に「一応解決」している事実を、日本政界は世界に向けて発表すべきだろう。そうすれば、日本共産党の悪質さも、朝鮮総連が日本共産党の傘下組織としてスタートし北朝鮮を支援していた実態も明らかにせざるを得ない。

共産党の再建資金にも流用されたが、朝鮮人連盟（後の朝鮮総連）を日本共産党支配下組織として活動させるための準備工作資金に使われた。つまり、北朝鮮にも資金は流されたのである。

日本共産党の再建はGHQがやらせたものであり、そもそも論で言えば「占領軍内部の共産主義者連盟が工作した、日本弱体化政策および世界共産化政策の一環」という歴史の一面があぶり出されることになる。

昭和四十年に、日韓協定として「個人請求権の消滅」が決まったが、韓国の文在寅大統領は今回それを正式に無視した。日本共産党や朝鮮総連がやったことは韓国に関係ないということだろうが、それならば日本人の中で「朝鮮半島南部、現在の韓国に資産を残したまま没収され

韓国徴用工や労働者たちは、正式に日本共産党と朝鮮総連に対し、搾取した賃金を払い戻すよう訴訟するべきだろう。その訴訟を韓国大統領が支援するのなら、我々も怒る筋合いはなくなる。歴史の闇は、いずれ光が当たって見えてくるものだ。



・トルコはすごいいい国だと思いました。国は助け合ったほうがいいと思った

・日本人は日本人、トルコ人はトルコ人だと思っていたけど、助けあうときは差別など関係なく助けあっていて絆がすごいと思いました

・トルコと日本の昔にこんなことがあるとは思いませんでした。なので、今日知れてよかったですと思います

・今日勉強したことを知らなかったのでトルコが日本に優しくしてくれていることを知ってトルコのことを少しだけ好きになった

・すごいと思いました。友好関係がこれからも続いていったらなと思います

・日本がトルコを助けたらトルコも日本を助けてくれたので、人を想うことは大切だと思います

した

・トルコの人々は百年以上前の恩を忘れずにいてすごいと思った

・百年前にした恩のこととトルコが救援機を出してくれたことを覚えておいてトルコとの繋がりを続けていこう

・トルコの人たちが日本のことを親しく大切にしてくれているんだなと思いました

・情けは人のためならず、という言葉のままだった

・日本人の優しさ。昔に助けたことが百年もたつて、こういう風になるのが本当にすごいと思いました。両国の優しさがあって、今の関係があるんだと思いました

・人々の絆は距離や年月が経ってもなくならない

## 寄稿 台湾独立派からの厳しい警告

「兵庫通信」代表 村上 学

我々の同志である台湾独立派から、厳しい警告を受けた。日本人の右翼陣営はもっとしつかりしろと、実例を挙げて叱られた。激動の台北では、もう能天気ではいられないとのことだ。

その前に、台湾について少し説明しよう。台湾島は江戸時代まで、十六部族の原住民と、福建あたりから移住した漢民族が同居していた。清朝は制圧しようとしたが、風土病や原住民の首狩族を恐れて放置していたので、日本に割譲しても全く痛痒は無かったのである。

明治時代に日本政府は台湾へ進出し、十六部族と漢民族を一つにまとめ、日本国の南方地域にある台湾島として統治した。衛生、教育、産業、言語、行政などを一から作り上げた。何も無かった台湾島に、日本が初めて近代的統治を行ない「日本国台湾」として初めての国家的な統一共同体が誕生した。

日本が連合国に敗戦し、台湾の統治権を放棄したのだが、それを引き取る国は決められなかった。アメリカがそうしたが、台湾の領有権はいまだにアメリカが日本から取り上げて預かったままなのである。

中国大陸では、共産党と国民党の長く続く内戦で一般国民は塗炭の苦しみを強いられていたが、昭和二十三年にとうとう国民党の蒋介石が



敗北して台湾へ亡命してきた。台湾へ亡命した蒋介石は、国共内戦時代にアメリカの下僕として働いていたことを盾にして、台北に強制的に「亡命政府」を樹立した。

蒋介石の国民党が武力で台湾人を搾取することに怒った青年たちが立ち上がるが、国民党軍に数万人が虐殺された。蒋介石は、国民党に逆らう者は共産主義者とみなして処刑すると宣言した。もう、国民党には逆らうことが出来なくなった。

その頃、旧統治者だった日本は敗戦後のGHQ支配でフラフラになっており、アメリカはソ連と中共が強力な敵なので「反共の砦」として台湾を国民党に統治させて利用しようと考えた。

それから七十年、世の中は大きく変わった。今も七十年前の価値観で台湾を評論するのは日本人右翼くらいのものである。日本人は一般的に、莫大な国家予算と人員を提供したのに、満州も朝鮮も失敗したが台湾は統治が成功したと言うが、それには理由がある。

台湾はそれまで統一的な国家も統治も無かったが、朝鮮は四千年前から半島には様々な朝廷や民族国家が誕生しており、満州には女真からの二千年の国家群が存在した。そのような所へ日本が乗り込んで新しい価値観を押し付けても上手くゆく道理が無い。これは当時から論じら

れていた話だったが、資源、領土など欲得が絡んだところへ「五族協和」などの国家目標も加わり、日本政府は無謀な線路を突っ走ったと言える。

さて現在の台湾では「チャイニーズタイペイ」という呼び方は是非に集約される国内対立が爆発寸前となっており「中国の一部派」と「独立台湾派」に明確に分かれている。

チャイニーズタイペイと呼ぶのは、オリンピックなどの国際大会では常識になりつつあるが、これは台湾も香港と同様に「中国の一部」という前提で話す時の表現なのである。まず国際的な常識論で言えば、台湾という国家は存在しない。台湾島と金門島、馬祖島などを現実統治して実効支配しているのは「中国国民党」であり、国民党の国家名「中華民国」を国名として呼んでいる。

しかし、中共の強硬方針と、国民党の弱体化によって、中華民国は外交的な実権を中共に片っ端から奪われている。今、台湾は「独立」なのか「中国」なのかを世界から迫られているのである。

台湾では、間違いなく親日的な人々が大半を占めている。東日本大震災の時にも、テレビで馬英九総統(当時)が直接「日本へ義捐金を送ろう」と呼びかけたこともあり、数日間で驚くほどの義捐金が日本へ送られてきた。中には、年金暮らしの老人が小銭を袋に一杯入れてテレビ局を訪れ、泣きながら日本へ寄付したいと言ってきたそうである。日本人が台湾中部地震の時に、果たしてどれくらい義捐金を送ったろう。

その台湾で、中興の祖と呼べる李登輝(写真)が九十四歳になって政界復帰した。政治家になるという意味ではなく、外交的な政治活動を再開したという意味である。

若い頃の李登輝は、勉強しなかったが貧しかったので国民党に入り、日本の京都大学に留学して猛烈に勉強した。ここで親日になり、日本の古典やその精神を必死で学んだそうである。筆者が李登輝と初めて会った時には、流暢な日本語で「私の日本語は下手でしょ。昔は日本人と間違われるほど上手かったのに、蒋介石から日本語が禁止されていたので話すことが出来なかった」と言っていて笑っていた。

京都大学を卒業し、李登輝は政治の表舞台を

歩き、同期の林金莖は秘密警察の日本駐在として活動した。その頃から、台湾の華僑は日本の裏世界と密接な繋がりを持っている。李登輝の再登場は、マレーシアでマハティールが再登場したのと同じくらいの意味がある。日本を昔からよく知るアジアの巨人が「このままでは中共に世界が潰される」という危機感で、両氏ともに九十四歳になって現場復帰した意味は大きい。

やっと本題に入るが、今のアメリカは軍の金筋である国防長官マクスと副大統領ペンスが申し合わせて、台湾の国民党軍を解体するように動いている。中共と関係があるような軍幹部は片っ端から退役させられ、軍車両からも中華民国の国章がアメリカの命令で撤去させられた。もう台湾は、アメリカ軍の完全支配に移行している。内湖には、中国に急襲上陸する部隊として海軍陸戦隊が駐屯することになり、天母には日本人学校の隣にアメリカ領事館が開設されることになった。台湾は「中国の一部」から「アメリカの五十二番目の州」になろうとしている。



そこで、アメリカや日本の力を最大限に借りながら、独立国としての台湾国を誕生させようとする若者たちが立ち上がるようになってきた。中共とは絶縁しても、経済的に貧困になったとしても、日本やアメリカとの同盟を優先したいという心情で動いている。

そんな台湾の真面目な活動家たちからすれば、絶えず生命の危険と隣合わせの台湾独立運動には敏感なリーダーやアンテナが必要不可欠なのである。そんな彼らは、接触してくる勢力を冷静に背景まで分析する。

日本から台湾独立派に接触する中に、中共からの資金、依頼、工作で動いている者がかかり多く目立つようだ。日本にある中共大使館では、教育部が予算を出して、スパイの在日中国人(華僑、華人)たちに「日本人の右翼、政治家、マスコミをコントロールせよ」という仕事が発注されている。例えば確信犯としては、人民日報の蒋豊、韓曉清、王進忠、宋林など表の人脈。海江田万里が丸抱えしている歌舞伎町のギャングである李小牧がらみの裏社会人脈が、「金が儲かる」「選挙に利用できる」「歴史に名前を残せる」などの殺し文句で日本人を台湾へ行かせて、自分たちも同行することで台湾へ入国し、

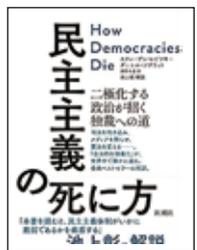
台湾独立派の情報収集や切り崩しをする予定なのである。

元防衛庁長官だった玉沢徳夫までが彼らに手を引かれて台湾へ行っており、玄洋社に先祖が関係していることが売りの某も彼らと一緒に台湾へ行っている。この現実については、習近平に反発してアメリカに亡命した郭文貴たちも警告している。「日本人は脇が甘すぎる」「中国人は金の為なら自分の母親でも娘でも売春婦にする」と心得よ」と厳しい事を言う。

鄧小平の一族に連なる者の何人かは、中共の現在のやり方に強く反発して、台湾独立派やアメリカの台湾友好派にシンパシーを感じている。彼らも、日本人が余りにも無防備なことを心配している。

台北の活動家たちは、日本を拠点に活動しているスパイたちに注目し、それらが接触および籠絡した日本人右翼、政治家、財界人、ジャーナリストなどを「要警戒」としてチェックしている。そこには驚くような名前も出てくるという。確信犯だけでなく、興味本位で誘われて喜んでいる日本人も多いようだ。中共のスパイたちも、

## 良書紹介 「民主主義の死に方」



昨年九月、新潮社から標記の本が出た。ハーバード大学の政治学者たちが書いたものだが、アメリカのトランプ大統領の誕生から始まった激変について、「民主主義体制がいかに脆弱で、選挙という多数派工作で民意が縛られて国民全てが同じ方向に行かされる恐怖」を歴史的な例を挙げて分析している。

「二極化する政治が招く独裁への道。司法を抱き込み、メディアを黙らせ、憲法を変える。合法的な独裁化が世界中で静かに進んでいる」と指摘し、大衆迎合型の政治が過激派や扇動家を議会に招き入れ、そして本来の民主主義を窒息させてしまう現実を、ヒトラーの登場を例に出して語る。革命やクーデターで民主主義が死ぬのではなく、合法選挙によって民主主義は死ぬのである。

トランプ大統領の登場によって、アメリカでは「声の大きい多数者」を形成すれば世界が自分たちの都合がいいように変えられると思われ始めた。反対者よりも大きい声で叫ぶことが必要とされ、声が大きければ大衆の代表に成りますことが出来、政界はその声の大きさに圧倒されて判断を誤るようになる。

移民問題、環境問題、貿易問題など、自分たちに都合がいい形だけを作り上げようとして、その本質

日本人を騙すことで大使館から莫大な工作資金が懐に転がり込むので、一所懸命に「有名な日本人」をリクルートすることになるのだ。

平成三十一年は台湾が熱い。台湾海峡では、一触即発の事態も予測されており、アメリカが仕掛ける前に中共の「便衣兵」たちが仕掛けるかもしれない。台湾をアメリカから切り離すことが最終的な中共の利益であり、それが理解出来ていないと台湾問題の意味が不明になって、悪質な華僑や華人たちのスパイに踊らされることになる。

目先の利益や、僅かな金儲けに目がくらんで、日本と台湾の関係を破壊するようなことだけはしてはならない。台湾人とは、中国人でもアメリカ人でもない。日本人でもない。ただ、元日本国だった台湾が、戦後はアメリカの統治下に置かれているのが現実だ。日本本土と「切り離された台湾」「祖国復帰できた沖繩」という位置付けは、台湾独立派にとっては大きく重たいものである。

我々ももっと賢くなって、将来の歴史に責任が持てる活動をしなければならぬだろう。

ステイブ・レビツキー 共著 発行／新潮社  
ダニエル・ジブラット

には決して深入りしない。そこに過激派や扇動家が入り込む隙間が出来上がる。個人の利益、企業の利益、地域集団の利益、その集合体が国家の利益になるというのは大きな錯覚である。決してイコールにならない利益のバランスを、さもイコールであるかのように大衆を誘導し錯誤させることが、民主主義を殺して独裁と対立を生み出すと気づくべきかもしれない。

民主主義を肯定するか否定するかの価値観は別問題であり、「合法的な民主選挙をきっかけに民主主義体制は死ぬ」ものだと考えることが重要だ。そもそも我々が考えている民主主義とは、英語で表すデモクラシーと違って、大衆迎合や多数派絶対ではない。天皇統治に模範があるような「みんなが幸せになるように、みんなで考えて働く」ことに重点を置いている思想が「日本式民主主義」だと思っただが、ともあれ、この本は一読に値する。

## 本部活動報告

### ■関東・東北本部

◇十二月十一日(火)

・午後四時より、東京・台東区入谷「居酒屋さんたけ」にて青思会忘年会。杉山副党首が出席。

◇一月二日(水)

・皇居一般参賀。杉山副党首が参賀。